

月例経済報告

昭和62年4月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米国金利、長期を中心に上昇
- 2 国際収支:輸出は弱含みに推移
- 3 国内需給:個人消費は緩やかながら着実に増加
- 4 物価:消費者物価は一層の安定
- 5 金融財政:長期金利は大幅に低下

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。しかし、個人消費は乗用車販売の不振などから減少しており、設備投資も低迷が続いている。一方、貿易動向を通関ベースでみると改善の方向にあるとみられるものの2月の貿易収支赤字は石油の輸入増などから増加した。鉱工業生産は、1～3月期も伸びを維持している。雇用情勢も、失業率が緩やかに低下しており製造業雇用者数も増加を続けるなど、このところ改善している。物価は、基調としては落ち着いているが最近はやや上昇がみられる。金利は長期、短期とも年初から3月上旬までほぼ横ばいで推移したが、中旬以降4月上旬まで米ドル相場の軟調を背景に上昇した。

西欧経済をみると、年初の寒波の影響はうすれたものの、輸出が総じて不振であり、内需も伸び悩むなど、景気拡大は足踏み状態が続いている。主要国の鉱工業生産は、1月の寒波の影響が残っており総じて伸び悩んでいる。雇用情勢は依然厳しく、1月の失業者数は、前年水準を上回っている。物価上昇率は、石油価格の上昇などから87年に入って下げ止まりがみられる。財政面では、イギリス、西ドイツので個人所得税等の減税措置が閣議決定された。

その他の地域の経済をみると、韓国、台湾で急速な景気拡大が続き、他方、ブラジルが対外債務利払いの一時停止を実施した。

国際通貨市場では、米ドルは、2月初めから3月半ばまで横ばいで推移した後、3月後半になって下落し、4月に入って第2週末には更に下落した。

国際商品市況は、1月は軟調となり、2月以降はほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、2月末に1バーレル当り16ドル前後まで下落したスポット価格は、OPECの原油生産量の減少等を背景に上昇し、3月中旬以降18ドル台で推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、緩やかながら着実な増加を続けている。住宅建設は、高い水準で推移している。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、弱含みに推移している。また、輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、基調として停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いている。また、これまでの

円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は製造業を中心に後退している。

雇用情勢は、厳しい状況となっている。1月の完全失業率(季節調整値)は、3.0%と概往最高となり、事業主都合解雇者数も輸出関連事業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、前月比ではわずかに上昇し、消費者物価は、一層の安定を示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、2月中旬から3月半ばまでおおむね153円台の落ち着いた動きをしていたが、その後上昇し、4月中旬には、15日に140.95円となった後やや弱含んだ。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかである。なお、このところの円高の影響等を慎重に見極める必要がある。また、景気には二面性がみられ、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、雇用面も厳しい状況となっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ることとし、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ円レート安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 海外経済：米国金利、長期を中心に上昇

アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。実質個人消費は、86年10～12月期には前期比年率0.4%減と5年ぶりに減少し、87年に入っても乗用車販売の不振がみられる。民間住宅投資の動向を民間住宅着工件数でみると、1～3月期は一戸建住宅着工の増加により181万戸と上昇した。しかし、3月には住宅抵当金利が下げ止まったこともあって一戸建住宅着工が減少し、全体でも同177万戸と前月より3.2%低下した。実質民間設備投資の先行指標となる非軍需資本財受注は、加速償却制度縮減・合理化に先立つ駆け込み等から、10～12月期に前期比6.2%増と2期連続して増加したが、1～2月はその反動もあり、前2か月比5.3%減となった。

鉱工業生産は、10～12月期に前期比0.7%増と伸び率を高めた後、1～3月期にも0.6%増と伸びを維持した。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は緩やかに低下し、2月に6.6%となり3月は6.5%まで低下した。また事業所統計をみても、雇用者数が連続して増加しており、86年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が10月以降基調として増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇がみられる。完成財卸売物価は、10～12月期は前期比0.6%の上昇(前年同期比1.9%下落)となった後、エネルギー価格の上昇等を主因に2月は前月比0.1%の上昇(前年同月比0.1%下落)となり、8月は同0.4%の上昇(前年同月比1.5%上昇)となった。消費者物価は、1月に前月比0.7%の上昇(前年同月比1.4%上昇)となった後、2月は同0.4%の上昇(前年同月比2.1%上昇)となった。

貿易動向をみると、改善の方向にあるとみられるものの2月の貿易収支赤字は石油の輸入増等から前年同月を87億ドル上回る151億ドルとなり、前月比でも増加した。

金融面をみると、金利は長期金利、短期金利とも年初から3月上旬までほぼ横ばいで推移していたが、中旬以降4月上旬まで米ドル相場の軟化を背景として長期金利を中心に上昇した。こうした金利動向を受けて3月31日と4月1日の両日、主要大手商業銀行は相次いでプライムレートを

0.25ポイント引き上げ7.75%とすることを発表し、即日実施した。3月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率-)は、M2が5.2%、M3が5.5%とM2は目標圏を下回り、M3も目標圏内で推移している。

財政面をみると、連邦財政赤字は、2月は前年同月比37.9億ドル増の283.7億ドルとなり、87年度累計(86年10月～87年2月)では前年同期比122.8億ドル減の939.2億ドルとなった。

カナダでは原油価格の反転上昇もあって、最終需要でみれば景気は拡大基調に戻っている。

西欧経済をみると、イギリスでは、内外需とも年初の寒波による影響をほぼ脱して、景気は緩やかな拡大基調へ戻りつつある。フランスでは、輸出が低迷を続ける中で鉱工業生産が伸び悩みをみせるなど、景気の拡大には足踏みがみられる。西ドイツでは、輸出の不振に加え、内需にもかげりが現れたことから景気は足踏み状態となっている。イタリアでは、個人消費が堅調な伸びを続けるなど、景気は緩やかな拡大を続けている。雇用情勢は、依然厳しく、EC12が国の失業者数(原数値)は1月現在1,705万人、と前年同月を上回っている。物価上昇率は、原油価格の上昇などから87年に入って下げ止まりがみられ、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、1月2.9%から2月8.0%へと上昇した。政策面では3月以降政策金利の引下げが相次いだほか、財政面でもイギリス、西ドイツで個人所得税等の減税措置が閣議決定された。

その他の地域の経済をみると、韓国、台湾では輸出の好調に加えて内需も好調となり、景気は急速な拡大を続けている。中国では86年後半から87年に入っても鉱工業生産は拡大基調となっている。その他アジアでは、農産品や石油等の価格低迷による輸出不振から景気は低迷気味であるが、タイやシンガポールでは為替動向もあって工業製品輸出が増加傾向にある。

ブラジルではインフレ加速の下に生産や消費の伸びにはやや陰りがみられる。貿易収支黒字こそ輸出不振から急速に縮小し、政府は、対外債務利払いの一時停止を実施した。一方、メキシコでは輸出が原油を中心になお不振であることに加え、財政金融両面での緊縮政策もあって景気は下降を続けている。

オーストラリアでは豪ドルの下落の下に輸出が増加し設備投資も回復し始め、景気は停滞からやや回復してきている。

ソ連では基調としては経済は改善傾向にあるが1月には寒波のために生産活動を大幅に制約された。

国際通貨市場をみると、米ドルは、2月初めから3月半ばまでほぼ横ばいで推移した後、3月後半に下落し、4月に入って第2週末には更に下落した。

国際商品市況は、緩やかな回復を続けてきたが、1月は軟調となり、2月以降はほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、2月末にパーレル当たり16ドル前後まで下落したスポット価格は、サウジアラビアを中心とするOPECの原油生産量の減少等を背景に上昇し、8月中旬以降18ドル台で推移している。

2 国際収支:輸出は弱含みに推移

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月4.9%減の後、3月(速報)は2.8%減(前年同月比0.6%減)となった。四半期別にみると、前期比で10～12月期3.5%減の後、1～3月期(速報)は1.5%増(前年同期比0.2%減)となった。ドルベースでみると、1～3月期(速報)は、前期比で3.3%増となり、前年同期比でも円高によるドル建て価格の上昇もあって13.1%増となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、船舶、テープレコーダーなどが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、アフリカ向けなどが増加しているが、アメリカ向け、ラテンアメリカ向けなどが減少している。

輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月9.3%減の後、3月(速報)は0.5%増(前年同月比6.2%増)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期1.2%減の後、1~3月期(速報)は3.6%減となった。ドルベースでみると、1~3月期(速報)は原油輸入価格の上昇もあり、前期比で2.2%増となった。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり17.7ドルと前月より0.6ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料は価格の上昇から増加しており、また製品類は増加を続けている。

なお、61年度通関実績(速報)をみると、数量ベースでは、輸出が前年度比1.3%減、輸入が同14.1%増となった。円ベースでは輸出が同15.1%減、輸入が同30.7%減となった。ドルベースでは輸出が同17.8%増、輸入が同3.6%減となった。また通関収支差は、円ベースで14兆4,072億円(60年度11兆6,514億円)、ドルベースで897.7億ドル(60年度526.0億ドル)となった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。2月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆2,893億円(84.0億ドル)となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆1,329億円(73.8億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が株式取得の増加等により拡大したものの、外国資本が外債発行の増加等により大幅な流入超過となったため、その流出超過幅は縮小し、1兆7,491億円(114.0億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は流入超過幅が縮小し2,096億円(13.7億ドル)の流入超となった。なお、2月の基礎的収支は6,162億円(40.2億ドル)の赤字、総合収支は4,067億円(26.5億ドル)の赤字となった。

3月の外貨準備高は、月中66.6億ドル増加し、583.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、2月中旬から3月半ばまでおおむね153円台の落ち着いた動きで推移したが、その後上昇し4月中旬には、15日に140.95円となった後やや弱含んだ。

他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、3月中旬までやや強含みで推移した後、下旬より上昇し、4月15日には79.20円となった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:個人消費は緩やかながら着実に増加

個人消費は、緩やかながら着実な増加を続けている。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月1.8%減の後、1月は1.2%増(前月比3.0%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.7%増、一般世帯では同1.7%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、住居などは増加しているが、被服及び履き物、教育などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同年比で1月は1.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で1月2.8%増の後、2月は5.1%増と伸びを高めた。またチェーンストア売上高(店舗調整後)は食料品売上の減少から前年同月比で1月1.6%増の後、-2月も1.2%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で3月(速報)は1.3%増となるなど、伸びがやや緩やかになっている。

また、レジャー面を大手旅行者12社取扱金額で見ると、2月は前年同月比で国内旅行が8.7%増、海外旅行が4.1%増と総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、所定外給与の減少等から前年同月比で1月2.6%増の後、2月は2.3%増となった。また、実質賃金は消費者物価が一層の安定を示していることから1月4.1%増の後、2月は3.8%増となった。なお、昭和61年年末賞与は前年比0.9%増(60年4.4%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で1月3.2%増の後、2月は公的貸家等の減少により1.7%減(前年同月比13.4%増)の12万2千戸(年率147万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は前月比0.9%増(前年同月比11.3%増)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は0.8%減(前年同月比19.8%増)、公的資金住宅は1.4%減(同3.4%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年2月調査)によると、主要企業の61年度の設備投資実績見込みは、製造業では11月調査に比べ更に下方修正され、輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比1.9%増(11月調査比0.6%の下方修正)となっている。また、62年度計画については、製造業が引き続き減少し、非製造業も電力が僅かながら減少に転じることもあって小幅の伸びに止まるため、同1.9%減と見込まれている。一方、中小企業の61年度実績見込みは、全産業で同4.9%増となっているが、製造業では同13.5%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で1月1.3%増(前年同月比7.1%減)の後、2月は2.8%増(同2.4%増)と3か月連続の増加となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で1月37.3%増の後、2月(速報)は17.0%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比10.8%減、非製造業は同23.9%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月21.2%増の後、3月は公団・事業団等、国等の発注減により5.4%の減少となった。61年度総計では、前年度比8.4%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が弱含みに推移し、設備投資も伸びが鈍化しており、また、在庫は高水準になっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は基調として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で1月0.5%減の後、2月は電気機械、金属製品等が増加したものの、一般機械、食料品・たばこ等が減少したことから0.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、3月は機械、鉄鋼等により3.2%増の後、4月は機械、化学等により3.4%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.7%減の後、2月は非耐久消費財、資本財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから0.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.3%減の後、2月は電気機械、木材・木製品等が増加したものの、化学、鉄鋼等が減少したことから1.1%減となった。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、97.5と前月を1.7ポイント下回ったが、精密機械等で高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷とも1月減少した後、2月は増加した。在庫は、横ばい気味に推移した後、1月、2月と増加した。鉄鋼では、生産は減少傾向にある。出荷は2か月連続して増加した後、2月は減少した。在庫は2か月連続して減少した。輸送機械では、生産は12月以降ほぼ横ばいで推移している。出荷は、2月は乗用車等により減少した。在庫は2か月連続して減少している。

雇用情勢は、製造業で雇用者数が大幅に減少し、失業率が高い水準で推移するなど厳しい状

況となっている。所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は1月0.90倍の後、2月は0.93倍、有効求人倍率(同)は1月0.61倍の後、2月は0.62倍となった。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は177万人(前月差2万人減)、完全失業率(同)は2.9%(前月3.0%)となったものの、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で大幅に減少し、2月は前年同月比0.0%増(前年同月差2万人増)と伸びが大きく鈍化した。こうした中で、製造業では雇用過剰感が依然強く、雇用調整の実施事業所割合も高水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体上としては低い水準が続いている。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は製造業を中心に後退している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、61年度下期の経常利益は、前年同期比18.5%の減益、62年度上期には同2.5%の減益が見込まれている。なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度下期は前年同期比で6.8%の減益(62年度上期は14.1%の増益)が見込まれている。また、中小企業の業況判断をみると、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は778件で前年同月比27.6%減の後、3月は861件で同30.8%減となり、落ち着いている

4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、2年振りの国内卸売物価の上昇等により前月比ではわずかに上昇した。8月の国内卸売物価は、石油製品、非鉄金属等の値上がりから前月比0.2%の上昇(前年同月比5.9%の下落)となった。

一方、輸出物価は円高等により前月比0.1%の下落(前年同月比6.2%の下落)となった。また輸入物価は、円高の影響と契約通貨建での値上がり打ち消し合い前月比保合い(前年同月比16.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で2月0.1%下落の後、8月は0.2%の上昇(前年同月比6.8%の下落)となった。なお、61年度平均は前年は比10.0%の下落となった。

商品市況(月末対比)は、化学、食品等が上昇したものの、繊維、木材、石油等の下落により3月は下落となった。3月の動きを品目別にみると、ベンゼン、大豆油等が上昇したものの、生糸、米ツガ正角等が下落した。

消費者物価は、一層の安定を示している。2月の全国指数は、ガソリン等が値上がりしたものの、冬物衣料、生鮮食品等の値下がりなどから前月比保合いとなっており、前年同月比マは暖冬による生鮮野菜の安値、2度にわたる電気・都市ガス料金の暫定引下げ等から1.0%の下落となった。

3月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜が暖冬による安値から前月に比べ持ち直したこと、衣料が冬物から春物への出回りの変化により上昇したこと等から、前月比0.4%の上昇(前年同月比0.3%の下落)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5 金融財政:長期金利は大幅に低下

最近の金融情勢をみると、日銀券は高い伸びとなっており、マネーサプライも伸びを高めた。短期市場金利は3月前半は高止まったが、月央以降順次低下した。貸出金利は引き続き低下している。公社債・株式相場は上昇している。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月10.1%増の後13月も株式市場の活況等を映じて10.7%増と高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移している。業種別にみると、建設業等は堅調であるが、製造業の一部では後ろ向き資金需要もみられる。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月8.8%増の後、3月(速報)は9.0%増と伸びを高めた。これは、現金通貨、預金通貨が株式市場の活況等を反映して高い伸びを続けたことに加え、準通貨も伸びを高めたことによる。

短期金融市場をみると、3月前半は期末越えの資金需要等により、オープン市場を中心に金利は高止まったが、月央以降順次低下した。この結果、3月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.8542%(2月中平均4.0536%)、手形レート(2か月物)の月中平均は3.9154%(同4.1719%)となった。4月に入っても、引き続き低下している。

全国銀行の貸出約定平均金利は、2月中は、長期ではプライムレート引下げの影響もあって0.074%と大幅に低下したが、短期では0.040%と下げ幅をやや縮小した。この結果、総合では2月中0.044%低下し月末には5.412%となった。

なお、民間金融機関は、3月28日に長期プライムレートを0.3%引き下げ5.2%とした。

公社債市場をみると、3月中は、62年度に予定される国債の大量償還など需給の堅調要因を背景として、機関投資家を中心に活発な売買が行われ、相場は月中を通じ上昇した。なお、4月に入っても、引き続き上昇している。

株式市場では、金利低下や海外相場の堅調により、相場は3月中上昇傾向で推移したが、月末には円相場の上昇により下落した。この結果、3月末の東証株価指数は1,871.10(2月末1,793.17)と月末値としては既往最高となった。なお、4月に入っては再び上昇に転じた。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)